

## 上海日本人学校虹橋校での教務経験から

【派遣在外教育施設名：上海日本人学校虹橋校】

守谷市立御所ヶ丘中学校 教諭 井原健二

### 1. はじめに

上海日本人学校は、虹橋校と浦東校、高等部の 3 校から成っており、3 校を合わせると児童・生徒数が 3,000 人を超える世界一の在外教育施設である。上海市に在留する日本人も、短期駐在員も含めると約 10 万人とニューヨークをぬいて世界一となっている。虹橋校は、上海市の中心部より西に約 8 km の住宅地にあり、平成 25 年 4 月時点で児童数 1,538 名、学級数 50 学級（特別支援学級 1 を含む）、職員数 98 名（うち教員数 70 名）であった。2006（平成 18）年の浦東校開校に伴い、小学部の一部と中学部が浦東校に移り、虹橋校は小学部のみとなっている。平成 24 年には世界初の日本人学校高等部が開校した。本校は日本国内の教育課程にのって教育活動を行っているため、中国語の授業や現地校交流などの独自の取り組みや特徴はあるものの、日本国内の教育と大きく異なっているわけではない。ここでは、平成 25、26 年度に教務を務めた経験から、社会問題への対応や、教務職を通して感じていた在外教育施設ならではの特質について述べる。



### 2. 社会問題に対する対応

#### 1) 反日感情の高まりへの対応（平成 24 年 9 月）

- ① 背景……平成 24 年 9 月 10 日に日本政府が尖閣諸島を国有化すると発表したことに対して、中国国内では一斉に反発の声があがり、16 日には中国国内 108 都市で数十万人のデモが発生し、続く 18 日にはさらに 110 都市に拡大し、暴徒化したデモ隊によって日系企業が多大な損害を受けた。上海においても、日本人への嫌がらせや日系の店舗への攻撃等が発生した。また、デモ隊の中から「日本人学校へ向かおう。集結しよう」との声があがったと通報があった他、中国版ツイッターの微博には「日本人学校の運動会について」として、写真付きで開催日時などの投稿もされていた。

#### ② 対応

##### 【児童の安全確保】

- ・警備員の増員およびパトロールの強化
- ・公安（日本の警察にあたる）への登下校時のパトロール依頼
- ・18、19 日両日を休校措置とする
- ・保護者の送り迎えの徹底
- ・体操服での登下校について注意喚起
- ・送迎バスの日本人学校と分かる入校証の非表示
- ・一時帰国して地元の学校に通うことも出席と認める対応 など

【運動会の開催】 22 日（土）に運動会を開催する予定であったが、事態の推移を見ながら検討を重ねた。19 日には中国政府が反日デモ禁止の通達を出したものの、実際に終息するか、散発的・偶発的に反日行動が再燃しないかなど、不確定要素は多かった。開催については、児童・保護者の安全と、「日中友好」をテーマにして準備・練習をしてきた子どもたちの気持ちを、どのような形でバランスをとるべきかの難しい判断であった。最終的には懸念材料はあるものの、本校施設は高い塀で囲まれている上、本校グラウンドは 2 方が校舎、1 方が川、1 方が日系の住宅地と、四方から校内を見られたり、物などを投げ入れられたりする心配がないことなどを理由に、25 日（火）の開催を決定した。

ただし、児童及び保護者の入校・下校時のトラブルが心配されることから、以下のような対策

を行った。保護者の入校に関しては、親兄弟姉妹と祖父母までとのルールがあり、事前に配付したシールを腕に貼って来ないと入校できないルールにしていたが、そのチェックをより強化した。また、例年保護者が学校前の道路に長蛇の列をなすことから、早期に入校させて校内で待機するようにした。その他、警備員の増員・強化と公安によるパトロールを依頼、保護者はマンション等のバスを利用しての来校・帰宅を推奨、微博などのネットへの書き込みを監視するなどの対策を講じて開催した。

結果としては、平日開催で保護者の参観者が少なかったこともあり、大きな問題もなく無事に開催することができた。また、「日中友好」をテーマに開催したことで、来校者に向けて大きなメッセージが伝えられたことは、子どもたちにとっても大変よかったことであった。しかし、平成24年度の中国国内の日本人学校は、虹橋校を除きすべて中止であったことから考えても、不測の事態が発生していたかもしれず、開催という判断が正しかったのかどうかは難しいところである。



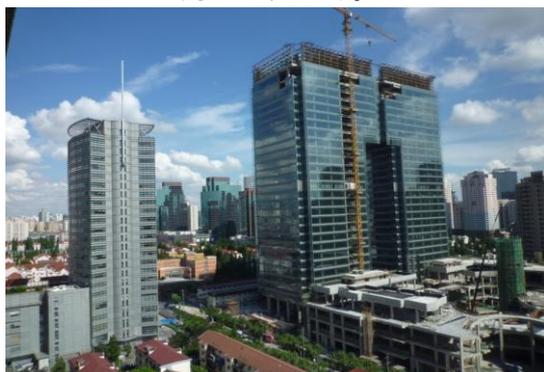
### ③ その他の影響

- ・例年各学年が上海市内の小学校と年数回行っていった現地校交流が、すべて中止となった。
- ・保護者主催で学年ごとに行われている、中国文化に親しむ企画の「チャレンジタイム」が、先方の団体からのキャンセルが相次ぎ、変更をよぎなくされた。
- ・大気汚染や日本企業の方針転換もあり、編入児童が激減し、それまで増加の一途であった児童数が、減少に転じはじめた。

## 2) 大気汚染物質PM2.5への対応（平成24年秋）

- ① 背景……平成23年11月に北京アメリカ大使館、翌24年5月には上海アメリカ総領事館が独自にPM2.5や空気質指数(AQI)の監視を行い、Twitterで公表を開始した。これにより、中国の行政当局が発表している値と大使館の値が比較されてインターネット上で騒ぎとなった。この事態を受けて、保護者からも学校に対して大気汚染対策についての問い合わせが開始された。

雨上がりの上海



大気汚染に霞む上海



早期の対応を迫られる中で、私も含めて管理職は大気汚染（特にPM2.5）について予備知識もなかった。そのため、学校医への相談、領事館への問い合わせ、北京大使館の環境担当者や医務官による説明会への出席、インターネットでの情報収集を行った。しかし、対応を決定する上で重要な中国国内のデータが一切公表されていないことから、情報が限られた中で短期的なデータの蓄積と専門家の予測によって対応を考えねばならなかった。また、中国と日本・米国で環境基準が異なる上に、健康アドバイスの文言がそれぞれの言語で微妙に異なっている点もあり、どれを採用するかのも決定も難しかった。

また、児童の長期的な健康管理に加えて、日頃から運動する機会の限られている児童の体力の維持・向上や屋外に出ることを制限することでうまれるストレスも考慮せねばならなかった。その他、通常でも体育館と運動場をフル活用している体育科の授業時数、観察活動が多い理科の授業時数は確保できるかなど、さまざまな懸案事項が浮かび上がってきた。決定に際しては、浦東校との対応方法のすり合わせも難しい点であった。

- ② 対応 …… 1時間当たりのPM2.5濃度により、対応を3段階に分けた。【PM2.5濃度: 0-75 $\mu\text{g}/\text{m}^3$  → 活動制限なし, 75-115 $\mu\text{g}/\text{m}^3$  → 屋外での体育の授業・クラブ活動の中止, 各家庭の判断により屋外遊びの中止, 116 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以上 → すべての屋外活動の中止】1日4回(7:30, 10:20, 12:30, 14:30), 上海市当局の観測値にて判断し、掲示および放送により周知する形をとった。各学級ではマスクを常備し、必要に応じて配付した。また、全教室に加湿機能付き空気清浄機を設置した。
- ③ 問題点 …… さまざまなホームページで観測データが公開されており、その観測値にばらつきがある。対応の基準としている1時間当たりのPM2.5濃度と、AQIの値の違い、また3段階に分けた対応についての周知が難しく、教職員でも最後まで理解できない者もいた。体育科だけでなく、理科や生活科の授業、校外学習、現地校交流、屋外行事などさまざまな活動および計画に影響がでた。6学年の修学旅行も、例年北京に行っていたが、平成25年度は大気汚染を理由に直前になって香港に変更された。また、活動に制限を加えていない体育館や校舎内においても、簡易の測定器を用いたところ、屋外と比べて数値がそれほど低くはなく、空気清浄機を設置していてもその使用状況によっては値が下がらない状況なども見られた。

### 3) 鳥インフルエンザ流行への対応(平成25年4月)

- ① 背景 …… 平成25年3月末、中国政府が上海市と安徽省での新型の鳥インフルエンザ3例の感染を発表、うち2例は虹橋校のある上海市閔行区内で2例とも感染者は死亡していた。その後、2ヶ月で、2市8省で131人の人への感染が確認され、そのうち39人が死亡したと報道された。5月21日に中国政府は流行が収束したと発表したが、その後も中国国内での感染報告が相次いだ。
- ② 対応 …… 毎朝家庭で検温をして体調管理表を提出させ、少しでも発熱があったり体調が悪かったりした場合には、自宅待機させるようにした。また、学校では常に手洗いとアルコール消毒を心掛けさせ、休み時間ごとの換気およびマスク着用を推奨した。来校者に関しては、門衛詰所での検温、マスク着用、アルコール消毒への協力依頼を行った。また、1年生の上海動物園への遠足、3年生の街の市場への校外学習は自体が収束するまでの延期とした。その他、中国での流行を受けて、日本に一時帰国した児童に対しては、国内の小学校に通った日数を出席として扱うなどの対応も行った。休校などの措置については、人から人への感染が確認されてWHOがフェーズ4を発令した段階で休校とすることにした。

## 3. 教務職を通して感じていたこと

### 1) 編入学の基準について

上海日本人学校では、編入学の条件の1つとして「日本語能力および集団生活適応能力があること」をあげているが、両親の片方が中国国籍であることなどから、日本語能力が一斉授業にて学習を進めていく水準に達していない児童が増加していた。低学年では学級の3分の1が中国系の家庭であるクラスもあり、日本語能力だけでなく生活習慣等が異なることによるトラブルや学級運営の困難さが明らかになっていた。

上記の編入学条件があり、「日本語を教える学校ではない」という前提のもとで児童を受け入れている関係から、それらの子を抽出して日本語の補習授業を行うことは、その選定や人数、教職員や指導時間確保の面からも難しかった。中には、「なぜこのような子の入学を許可するのか」と苦情を言ってくる教員もいた。

しかし、日本の教育を受けることを強く希望している家庭、日本語能力の不足により一度お断りしても何度も学習してきたは再度編入学を申請してくる家庭、兄弟姉妹がすでに在学している家庭、他に行き場がなくて困っている家庭などに対して合否の判定を出すことは非常に難しかった。

### 2) 新しい提案への対応について

本校に文部科学省から派遣されてくる教員は、若くエネルギーで自信にあふれている人が多かった。赴任2年目ともなると慣れてきて、特別活動主任や体育主任、研究主任、学年主任などの立場になると、それまでの流れを大きく変更するような新たな活動や取り組みの提案をしていくことが多かった。新たな活動は、時にその準備に多くの時間と労力を要し、児童の休み時間や、児童と教員がゆっくりと

ふれ合う時間を奪っているように思われた。また、児童の主体性よりも教員に児童が振り回されているように見えることもあった。

そのため、それがどのような児童の実態に基づいて、何を目的とし、児童のどんな力を育てるための提案であるかが不明確であることが多々あり、対応に苦慮することも多かった。そのような提案に対しては、上記のことに加えて、児童がきちんと主体（主役）となる活動であるか、教員の自己満足や実績作りのための活動となっていないか、児童の休み時間や教員の労力に見合うだけの効果が期待できる活動であるかなどの視点で論じることで、提案を精選するようにした。

### 3) 校務の引き継ぎについて

2～3年でほとんどの教員が帰国して入れ替わる日本人学校においては、校務の引き継ぎが適切に行われにくいという傾向がある。上記2)で述べたような新たな試みが次々に提案され実施されるのも、昨年度までの取り組みに関する経緯を知る人が少ないこともその一因となっていた。その他、これまでの経緯が分からないことから、改善の余地の有無、改善のための手立てを考えにくいという実態があった。私が教務である間に、さまざまな校務の改善を行ったが、実施するにあたっての情報収集に手間取ることが多かった。

そのため、学校運営、校務分掌、特別活動や行事などについて、昨年度のどのような反省を生かして今年度の提案がされたか、そして今年度の反省をしっかりと次年度に引き継ぐことができるよう、記録をデジタルデータとして分かりやすく残すようにした。また、過去の経緯については、誰よりも在職期間の長い現地スタッフがよく知っていることが多いので、現地スタッフから情報を聞きとるなどした。そうして得た情報はまとめて資料として残し、次の担当者や管理職に渡し、引き継いでいけるようにした。

### 4) 職員のつなぎ役としての教務

日本人学校に赴任してくる教員は個性的な人が多いと感じていた。教員は、文科省派遣と財団派遣、現地採用と、それぞれの事情と抱えて異なる立場で働いている。加えて文化の異なる現地のスタッフやさまざまな国出身の英語活動のスタッフが一緒に同じ職場で働くのである。人間関係がうまくいかなかったり、意思の疎通が滞ってしまったりするケースも多かった。

そんな職員たちが、子どもたちのため、前向きに気持ちよく長く働ける職場となるように動くのも教務の役割と考えていた。そのためには、いろいろなところに足を運び、話を聞き、自分の思いを伝えて相談する。そして一緒によい方法や方向性を考える。最終的に分かりあえないことがあっても、話し合うことはそれぞれが前を向いて進んでいくという意味において、意味のあることであつたと考えている。

## 4. おわりに

日本のマスメディアから発信される中国に関するニュースは、中国のマイナス面を強調するようなものが非常に多いと感じる。テレビ番組においても、単におもしろおかしく中国のトピックを扱っているだけと思われる番組も散見される。確かにそのほとんどが事実ではあるだろうし、作り話ではないことも分かる。しかし、それは中国のある一面のみをとらえたものであつて、それが中国という国のすべてであるかのように思われてしまうのは残念であつた。

反日デモの後、大気汚染や鳥インフルエンザ流行の影響もあり、中国を訪れる日本人観光客が激減したという。しかし、反日デモに本心から参加していたのは極少数の人たちであり、ほとんどの中国人（上海人）は「反日」では決してなく、多くは日本という国に対してあこがれの気持ちを抱いていて、「反日」よりも「親日」であると感じていた（公の場で表現はできないが）。

情報が氾濫している時代だからこそ、単一で画一的な情報に振り回されぬよう、物事を多角的に見るように意識しなければならない。さまざまな角度からの情報を活用して、自分で判断できる能力を身につけていくことが、これからの社会をバランスよく生きていくために大切であるということを、今回の上海での3年間の生活から学び、子どもたちに伝えていきたいと考えている。